

「マッチョ」なロシアへの回帰でご満悦？

～印象の力強さを求めた結果、経済的な力強さを失うリスクは拡大～

発表日：2014年3月19日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- ウクライナ南部のクリミアを巡るロシアの動きは慌しさを増している。ロシアの動きに対して米国は制裁強化の方針を示す一方、エネルギーをロシアに依存する欧州は米国に同調出来ない状況にある。ロシアはさらなるウクライナの分断は望まないとし、事態は落ち着きをみせる可能性はあるが、こう着状態が長期化すれば、ロシア経済にも大きな痛手となって「しっぺ返し」を受ける可能性は小さくないであろう。
- ロシアのクリミアに対する執着は様々な権益が要因として考えられるが、ロシアが強硬策に出た最大の要因は国内における政権の求心力回復にあるとみている。景気低迷による政権支持率の低下の挽回のためには、「クリミアのロシア同胞の救出」を名目にしたロシア側の理屈は充分であり、クリミアの人々にとっても所得拡大に繋がるロシアへの編入は受け容れられやすかったと考えられよう。
- 先行きは足下の事態が大きく変化するとは考えにくく、こう着状態の長期化は避けられないであろう。海外からの投資資金流入が見込みにくくなれば、ロシア経済にとっては経済成長のけん引役になってきた内需への下押し圧力は避けられない。昨年の経済成長率は前年比+1.3%に留まったが、今年も経済成長率は+1%程度に留まると見込まれ、世界経済におけるロシアの凋落は一段と進むものと予想される。

《「力強いロシア」の誇示には繋がったが、ロシア経済は力強さを一段と失っていくことは避けられない》

- 東欧ウクライナの南部クリミア自治共和国が国民投票を経て独立を宣言し、この動きに呼応する形でロシアはクリミア全土とセヴァストポリ特別市をロシアに編入する条約に調印するとともに、関連法案を議会に提出する方針を明らかにするなど、この地域を巡る動きは慌しさを増している。一連のロシアの行動は、第2次世界大戦後の世界が「力による国境線の変更」を行わないとしてきた秩序に反するものとして、米国は「国際平和への脅威」との批判を強めるとともに、ロシアに対する制裁措置を強化する考えを示している。一方、天然ガスなどエネルギーの一定割合をロシアに依存しているEUをはじめとする欧州諸国では、ロシアに対する制裁措置について必ずしも米国と歩調を合わせることは出来ない状況が続いている。ロシアはクリミア半島以外のウクライナについて「さらなる分断は望まない」との考えを示しており、これまで以上にロシアと欧米諸国との対立を先鋭化させたくないとの思惑もうかがえる。ただし、1989年の旧ソ連崩壊による冷戦終結から25年を経て初めてとなる直接的な領土紛争である上、東西のパワーバランスなども往時に比べて大きく異なることを勘案すれば、足下の状況がすぐに好転する兆しは見出しにくくなっている。このように捉えると、これまでのところ一連の動きを巡ってはロシア側のみが一定の利益を得ているように見える。しかし、こう着状態が長期化する場合には、ウクライナ自身のみならず、ロシア経済にとっても大きな痛手となって「しっぺ返し」を受ける可能性に留意する必要がある点は変わっていない。
- ロシアがウクライナ、とりわけクリミアを自らの影響力の下に置きたいと考える背景には、大きく軍事的権益と経済的権益の2つがあるものと考えられる（詳細は3月4日付レポート「ロシアがウクライナへの介入を強める背景とは」をご参照ください）。一方、ロシアでは2012年の大統領選を経てプーチン氏が2度目の大統領に返り咲いたものの、2000年代の第1期政権時には原油価格の上昇を追い風に高い経済成長を実

現したことで「強いロシア」の復権を果たし、国民からの絶大な人気を誇ったが、現政権下では景気は低迷するなど環境はまったく逆の方向を向いている。こうしたことから、プーチン氏は大統領選挙中から高齢者層から公務員、軍部に至るまであらゆる層に対して、いわゆる「バラ撒き」政策を通じて支持を集める動きを強めてきたものの、こうした動きは政権就任後に財政的なひっ迫状態をもたらすなど、新たな懸念を生んでいた。特に、ロシアでは中央・地方合わせた歳入に占める原油及び天然ガス関連の割合は約3分の1に及ぶなど、エネルギー資源に過度に依存する体質になっているが、ここ数年は米国の「シェールガス革命」の影響で国際的な天然ガス価格は大幅に低下しており、最大の輸出相手であるEUに対しても強気に出にくくなるなどの影響が出ていた。さらに、景気減速による歳入の下振れ圧力が強まるにも拘らず、年金給付や公務員給与の拡充のほか、極東地域での投資拡充や軍備費など歳出拡大圧力が歳入鈍化を上回るペースで高まっていることから、政府は昨年半ばに政権公約の一時的な棚上げや先延ばしを通じて、向こう3ヶ年で総額1.5兆ルーブルの歳出削減に取り組む必要性を表明していたが、一連の動きはプーチン政権の求心力低下を招く一因になってきた。こうした中、「クリミアのロシア同胞の救出」を名目にした一連の対応は、国内に「力強いロシア」の復権を印象付けることに繋がったのみならず、低下基調が続いてきたプーチン政権への支持率の急回復をもたらすなど、プーチン政権にとっては好都合になったと考えられる。一方、クリミア側にとっては2013年時点の1人当たりGDPが4001ドルのウクライナから、14597ドルのロシアに編入されることは、単純に計算しても3.6倍程度の所得拡大期待がある上、ロシア人の多い地域であることで心理的な距離が近いこともロシアへの編入を望む要因に繋がったと考えることができる。

- 先行きのロシア経済をみていく上では、一連のクリミアを巡る動きがどのような影響を与えるかに留意する必要がある。ロシア政府は来年1月を目処にクリミアのロシア編入を完成させる方針を明らかにしており、それまでは大きな動きが起こるとは考えにくく、足下の状況が大きく変化する可能性は小さいと見込まれる。したがって、欧米諸国も足下で打ち出している制裁措置から大きく踏み出した策が出る可能性は低いと予想され、こう着状態が長期化するものと考えている。ロシア側にとってはこの間に景気を活発化させることが国内的なメッセージとして重要になるが、ロシア政府は歳出削減に取り組む必要性を訴えていることから、財政主導による景気刺激には動きにくい環境にある。他方、ロシア政府は2012年のWTO（世界貿易機構）加盟以降、海外からの直接投資の積極的な受け入れを図るべく、法制度をはじめとする投資受け入れに向けた環境整備を図ってきたものの、欧米諸国による制裁措置の余波に伴って同国への投資が抑制される事態となれば、これがロシア国内の資本蓄積の後退を招くとともに、中長期的な潜在成長率の低下に繋がることも懸念される。近年、ロシア経済を巡ってはオリガルヒ（新興財閥）を中心とする民間資本の台頭が目覚しいものの、これらの多くは資金調達を大半を欧州系を中心とする海外の金融機関に依存

図1 ロシアの財政収支動向の推移

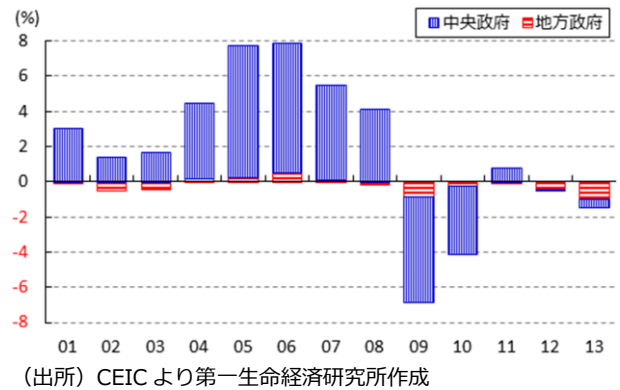
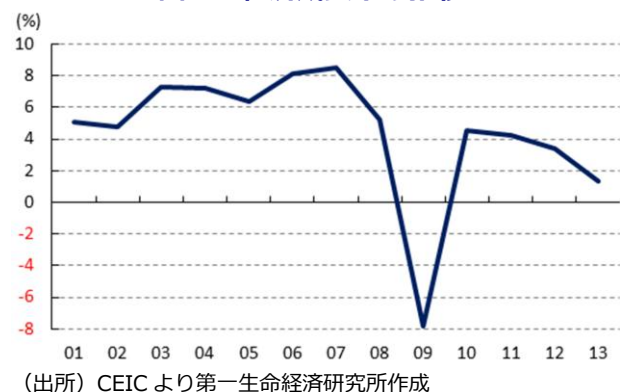


図2 経済成長率の推移



していることから、この活発な流入も見込みにくくなることが予想される。よって、経済成長をけん引してきた個人消費を中心とする内需についても、今後は信用拡大の鈍化が足かせになる可能性がある上、通貨ルーブル安による輸入物価の上昇がインフレ圧力を招いて下押し圧力が強まっていくことも懸念される。2013年の経済成長率は前年比+1.3%と前年（同+3.4%）から一段と減速して世界金融危機の影響が色濃く現れた2009年（同▲7.8%）以来の低い伸びに留まった。一連の問題が無ければ、先進国を中心とする世界経済の回復の動きに伴って同国経済も緩やかに景気回復が進むとみていたものの、今後は海外資金の流入が見込みにくくなっていることから、今年通年の経済成長率は昨年並みの前年比+1%程度に留まるものと予想され、世界経済におけるロシアの凋落は一段と進むことは避けられないものとみている。

以 上